



Graduate School of Asian and International Business Strategy

Graduate School of Economics

Graduate School of Law

A detailed map of the Aichi University area. The university is shown in green with labels for '西門' (West Gate) and '南門' (South Gate). A yellow line indicates a bus route starting from '境五丁目' (Kai 5-chome) and '境二丁目第一' (Kai 2-chome Ichibuichi), passing through 'アジア大通り' (Asia Dori), and ending at '武蔵境駅' (Musashi-Kai Station). Other landmarks include '小田急バス 亜細亜大学北' (Keio Bus Aichi University North), '自動車教習所' (Driving School), '市民会館' (City Hall), '牛井店' (Ushii-ten), '郵便局' (Post Office), 'スイングビル' (Swing Building), 'nonowa' (nonowa), and '北口' (North Gate). Bus stops are marked with 'ムーバス 亜細亜大学前(境五丁目)' and 'ムーバス 亜細亜大学南門'.

お問い合わせ
フォーム



アジアを軸に、世界の発展に貢献できる

行動力のある人材を育成します。

学長メッセージ



アジアの未来に飛躍する 創造的人材を輩出する大学に

学長 永綱 憲悟

本学では、ミッションとして、建学の精神「自助協力」のもと「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」を掲げています。本学の学生たちが、研究成果をもとに、グローバル社会でリーダーシップを発揮できる高い志と行動力にあふれた人材となることを期待しております。

アジア・国際経営戦略研究科

アジア・国際経営戦略専攻
博士前期課程
博士後期課程

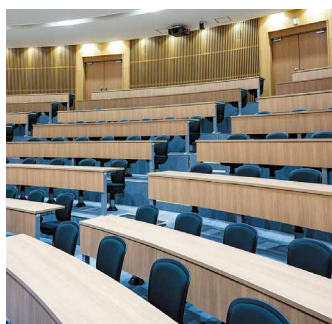
経済学研究科

経済学専攻
博士前期課程
博士後期課程

法学研究科

法律学専攻
博士前期課程
博士後期課程

Asia University Graduate School



アジアを中心とする現代グローバルビジネス研究

アジア・国際経営戦略研究科では、経営学領域、マーケティング領域、会計・ファイナンス領域、アジアの社会経済領域だけではなく、近年ビジネスシーンにおいて不可欠となったデータサイエンス領域も学修することで、アジアを中心とするグローバルビジネスを深く理解し、高度な専門知識やスキルをバランスよく修めることができます。

経済学の実践的プログラムの提供

経済学研究科では、基礎的な経済・統計理論の学修の上に、データ分析や政策評価の演習などを通じて、問題解決を重視した実践的なプログラムを提供します。指導教員には、実務経験豊富な政府（内閣府・財務省）や日本銀行出身のエコノミスト・専門家を配しています。

公務員試験対策のカリキュラム

法学研究科では、税理士試験対策に加え、専門職業人である国家公務員・地方公務員の養成に対応するべく、カリキュラムが構築されています。憲法、民法、行政法などの他に公務員試験対策科目として、経済学も開設し、公務員試験の合格を目指す学生をサポートします。

税理士資格取得に向けたサポート

経済学研究科および法学研究科では、税理士試験科目免除となる研究指導が受けられ、実務に根ざした法解釈と背景が学べます。指導教員には、国税庁勤務経験者といった第一線で活躍した実務家を配しています。また、法学研究科においては、税務・会計実務に携わる修了生と在学生の知識交流の場も設けられており、修了後の人脈作りや相互支援体制も整備されています。

授業スケジュール

学期(2学期制)

春学期	秋学期
4/1～9/30 夏季休業(8月～9月)	10/1～翌年3/31 冬季休業(12月下旬～1月上旬) 春季休業(2月～3月)

※授業日数は半期 13 週で実施

時間割

1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
8:45～ 10:30	10:45～ 12:30	13:15～ 15:00	15:15～ 17:00	17:10～ 18:55

アジア・国際経営戦略研究科

アジア・国際経営戦略専攻

- 博士前期課程 学位：修士（経営学） Master of Business Administration
- 博士後期課程 学位：博士（経営学） Doctor of Philosophy in Business Administration



研究科情報

教育研究上の目的

アジア・国際経営戦略研究科は、グローバルな視点で中国をはじめとするアジア諸地域の地域特性を展望し、環境・資源、産業技術政策等のマクロな諸問題への洞察をも踏まえた経営戦略の策定能力及び実行力を涵養することにより、同地域の企業活動をリードする人材並びにこれら企業の戦略行動について、高度の研究能力を有する人材を育成することを教育研究目的とする。

博士前期課程

■特色

アジア・国際経営戦略研究科では、経営学領域、マーケティング領域、会計・ファイナンス領域、データサイエンス領域、アジアの社会経済領域に関する高度な専門知識とスキルを修め、日本を含むアジア地域での企業活動・経営戦略・社会発展について学究的かつ実務的にアプローチできる専門人材の育成をめざします。学修上の特長として、自分の専攻領域を深めつつ、5つの領域をバランスよく学び取る履修制度のため、研究者としての豊かな専門力と総合力を高めることができます。

■修了要件

2年以上在学し、30単位以上の科目を修得し、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設科目（令和8年度予定）

人的資源管理特論／経営戦略特論／マーケティング戦略特論／広告特論／財務会計・ファイナンス特論／管理会計特論／人工知能概論／応用統計学特論／東アジア社会・経済論／ASEAN社会・経済論／アジア・中国をめぐる国際関係／イノベーションマネジメント特論／ものづくり経営・政策特論／国際金融特論／会計学特論

■履修方法

- ・修了必要単位数 30単位
- ・指導教員の演習科目8単位（1・2年次に履修）を必修とする。
- ・指導教員の基幹科目2単位を必修とする。
- ・基幹科目を10単位以上、発展科目を8単位以上、グローバル関連科目を4単位以上履修すること。
- ・1年次における履修上限は、各学期12単位とし、通年20単位とする。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期						秋学期					
1年	■履修登録					■成績発表		■中間報告会（傍聴）			■学位論文計画書提出 ■修士論文題目申請 ■成績発表	
2年	■履修登録					■成績発表		■研究倫理審査用修士論文提出 ■中間報告会（発表）	■最終試験 ■修士論文提出 ■学位授与 ■学位取得者発表			

■研究指導教員（専門）

経営学領域

小川 悦史 准教授 人的資源管理、組織行動

村上 善紀 講師 経営戦略論、経営組織論

マーケティング領域

平安山英成 准教授 広告論、マーケティング戦略論

会計・ファイナンス領域

積 惟美 准教授 会計・ファイナンス



経営学、マーケティング、
会計・ファイナンス
教員情報

データサイエンス領域

東条 敏 教授 知能情報学



データサイエンス
教員情報

研究科委員長メッセージ



林 聖子 教授

アジア等を中心とするグローバルビジネスや社会課題解決の現場で、イノベーション創出や課題解決への価値提供ができる人材を育成

コロナ禍を境にビジネスを取り巻く環境は大きく変容し、人々のライフスタイルや価値観も大きく変化しました。アジア等を中心とするグローバルビジネスの領域では、様々な社会課題解決も含めた多数のイノベーション創出が求められ、国境や組織を超えた人々のコミュニケーション、互いの理解やリスペクトなどが必須で、AI等各種最新ツールの活用も重要となっています。本研究科はビジネス経験豊富な実務家教員と学術的な教員による多彩な授業やゼミを行っており、博士前期課程では令和8年度より新カリキュラムでの教育を予定しています。アジア等を中心とするグローバルビジネスへの志やモチベーションが高い方を歓迎します。

博士後期課程

■特色

現実認識力と広範な視点に基づいた高度な研究能力を養成します。

1. **複数指導体制** 博士論文を執筆するにあたり、早い段階から複数教員による指導を受けられる環境を整備しています。研究計画書に基づき、1年次は指導教員、2年次は加えて2名の副指導教員が指導します。
2. **実地調査** 博士論文を執筆するために、研究対象となる地域において現地調査（フィールドサーベイ）を行い、定量分析又は定性分析の実証を行うことを求めています。そのために2年次には国内現地研修（福岡等）において企業の実地調査を行います。フィールドサーベイの手法については「特殊研究指導」等で指導します。

■修了要件

3年以上在学し、主指導教員担当の特殊研究指導12単位以上修得、第3セメスター以降に副指導教員担当の論文指導を履修、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設演習

（戦略・マーケティング分野） 特殊研究指導／論文指導 （会計・ファイナンス分野） 特殊研究指導／論文指導

■履修方法

- ・各年次に指導教員が担当する「特殊研究指導」2単位（各セメスター）、合計12単位を履修すること。
- ・第3セメスター以降、副指導教員（2名）の「論文指導」（単位は無）を履修すること。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期						秋学期					
1年	■履修登録				■研究報告会	■成績発表			■研究計画書提出		■研究報告会 ■成績発表	
2年	■履修登録				■研究報告会	■フィールドサーベイ（～1月まで） ■成績発表					■研究報告会 ■成績発表	
3年	■履修登録			■博士論文審査申請書提出 ■研究報告会		■成績発表		■博士論文提出			■最終試験 ■学位授与 ■学位取得者発表	

戦略・マーケティング分野

後藤 康浩 教授 国際経営、経営戦略、ベンチャー企業、マーケティング

林 聖子 教授 技術経営、イノベーション、中小企業のイノベーション創出支援、産学連携、オープンイノベーション、地域産業振興

会計・ファイナンス分野

赤羽 裕 教授 国際金融、通貨、為替制度、アジア経済、国際金融センター、企業財務

李 立栄 教授 金融論、ファイナンス論、中国の金融、金融イノベーション、デジタルプラットフォーム論

三好 出 准教授 簿記論、簿記教育、経営分析、キャッシュフロー分析、会計情報システム



教員情報

経済学研究科

経済学専攻

- 博士前期課程 学位：修士（経済学） Master of Economics
- 博士後期課程 学位：博士（経済学） Doctor of Economics



研究科情報

教育研究上の目的

経済学研究科は、高度の専門知識を有し、複雑化する経済社会の変化に対応できる深い分析力・洞察力を身につけた研究者と専門的職業人を育成することにより、日本とアジアの発展に寄与することを目的とする。

博士前期課程

■修了要件

2年以上在学し、32単位以上の科目を修得し、修士論文又の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設科目

マクロ経済研究／ミクロ経済研究／経済成長論研究／ゲーム理論研究／公共経済研究／産業組織研究／計量経済研究／都市経済学研究／西洋経済史研究／東洋経済史研究／日本経済研究／財政研究／租税論研究／租税法研究／金融政策研究／労働経済研究／社会保障研究／発展途上国経済研究／韓国経済研究／東南アジア経済研究／外国文献研究

■履修方法

- ・修了必要単位数 32単位
- ・指導教員の演習科目8単位（1・2年次に履修）及び講義科目4単位は必修とする。
- ・指導教員以外の演習科目は、4単位まで修了単位として認定する。
- ・外国文献研究は、4単位まで修了単位として認定する。
- ・1年次における履修単位の上限は、36単位とする。
- ・修士論文作成の指導として、2年次の秋学期に研究科内で行う研究報告会で研究報告をしなければならない。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期						秋学期					
1年	■履修登録						■研究報告会(傍聴)				■成績発表	
2年	■履修登録		■論文研究計画書提出				■研究報告会(発表)			■修士論文提出	■最終試験 ■学位授与 ■学位取得者発表	

■担当教員(博士前期課程・博士後期課程)

〈M：博士前期課程／D：博士後期課程〉

	担当教員	指導課程	専門分野
理論分野	猪原 龍介 教 授	M/D	空間経済学、都市経済学、地域経済学
	申 寅容 教 授	M/D	動学マクロ経済学、経済成長論
	高橋 知也 教 授	M/D	理論経済学、応用経済学、貿易
	加藤 一彦 准教授	M/D	産業組織論、環境政策
	小寺 剛 准教授	M	政治経済学
	谷合 弘行 准教授	M	統計科学、数理基礎、応用数学
経済史分野	須永 隆 教 授	M/D	イギリス経済史、宗教社会学
	水野明日香 准教授	M/D	アジア経済史、ミャンマー経済史



教員情報

研究科委員長メッセージ



茨木 秀行 教授

日本・アジア経済の 発展に貢献できる人材の育成

経済学研究科では、複雑化する経済社会を理解し分析することに役立つ専門知識や分析ツールを修得し、グローバルな視点を身につけることで、アジアで活躍する高度専門職業人や研究者を育成することを目指しています。このため、社会人や外国人留学生にも門戸が広く開かれています。教育内容としては、理論、歴史、政策・応用、国際・地域経済の幅広い専門科目群が設置され、税理士養成のための税法関連科目も設置されています。グローバルな視点を含めて多様な視点から経済社会を総合的に理解することで、アジアを始めとする国際社会の一員として、直面する高度で複雑な課題に積極的に取り組む能力を身につけることができます。

博士後期課程

■修了要件

3年以上在学し、16単位以上の科目を修得し、博士論文又の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設演習

マクロ経済特殊研究／ゲーム理論特殊研究／産業組織特殊研究／都市経済学特殊研究／西洋経済史特殊研究／東洋経済史特殊研究／日本経済特殊研究／金融政策特殊研究／労働経済特殊研究／発展途上国経済特殊研究

■履修方法

- ・各年次に指導教員の担当する「特殊研究」4単位、合計12単位履修すること。
- ・在学中に副指導教員が担当する「特殊研究」4単位を履修すること。
- ・毎年度の秋学期に研究科内で行う研究報告会で研究報告をしなければならない。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期						秋学期					
1年	■履修登録							■研究報告会			■成績発表	
2年	■履修登録							■研究報告会			■成績発表	
3年	■履修登録 ■博士論文審査申請書提出						■博士論文提出		■博士学位申請論文発表会		■最終試験 ■学位取得者発表	■学位授与

〈M：博士前期課程／D：博士後期課程〉

	担当教員	指導課程	専門分野
政策・応用分野	茨木 秀行 教 授	M/D	日本経済論、経済政策論、企業論
	加藤 涼 教 授	M/D	金融論、金融政策
	権丈 英子 教 授	M/D	労働経済学、社会保障論
	小林 航 教 授	M	財政学、公共経済学財政・租税分野
財政・租税分野	吉村 典久 教 授	M	租税法、国際租税法、所得税法
	石川 紀 特任教授	M	租税法、ドイツ税法、租税手続
国際・地域経済分野	新井 敬夫 教 授	M/D	開発経済学、経済協力論
	奥田 聡 教 授	M	韓国経済、FTA
	布田 功治 准教授	M	アジア経済論、国際金融論

法学研究科

法律学専攻

- 博士前期課程 学位：修士（法学） Master of Law
- 博士後期課程 学位：博士（法学） Doctor of Law



研究科情報

教育研究上の目的

法学研究科は、多様化する法学の諸分野を対象に専門的学術を研究し教授することによって、研究者、高度専門職業人及び高度の法的教養を身につけて広く諸国で活躍する人材を育成することを目的とする。

研究科委員長メッセージ



渋谷 光義 教授

高度の法的教養を身につけて 社会で活躍する人材を育成

法学研究科は、「研究者の養成」、「税理士の養成」、「公務員の養成」という3つを柱とするカリキュラムを設けることで、研究者・高度職業人として活躍できる優れた人材の輩出に努めています。本研究科の特色は、「徹底した少人数教育」にあります。大学院生は教員から懇切丁寧な指導を受けることで、高度な専門知識を着実に身に付けることができます。加えて、仕事と勉強が両立できるように、「社会人学生に配慮したカリキュラム」を提供している点も本研究科の特色です。皆さんが本研究科に入学されて、研究・勉学に勤しみ、高度な専門知識を身に付けた優秀な人材として社会で活躍されることを心から期待します。

博士前期課程

■修了要件

2年以上在学し、32単位以上の科目を修得し、修士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設科目

憲法特別講義／行政法特別講義／租税法特別講義／租税法特殊講義／政治学特別講義／行政学特別講義／刑法特別講義／刑事訴訟法特別講義／民法特別講義／商法特別講義／労働法特別講義／法哲学特別講義／ドイツ法特別講義／フランス法特別講義／外国法特殊講義／経済学特殊講義／原典研究

■履修方法

- ・修了必要単位数 32単位
- ・指導教員の演習科目8単位（1・2年次に履修）を必修とする。
- ・指導教員の講義科目4単位を必修とする。
- ・演習科目以外から20単位以上履修すること。
- ・原典研究は、8単位まで修了単位として認定する。
- ・法学部以外の学部出身者及び外国の大学出身者は、法学部の専門科目（関連科目及び演習科目を除く）の中から8単位を必ず履修しなければならない。ただし、税理士試験5科目において、1科目以上合格している者、本学入学試験において、社会人試験で合格している者は免除する。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期						秋学期					
1年	■履修登録							■修士論文等中間報告会（傍聴）			■成績発表	
2年	■履修登録		■論文研究計画書提出					■修士論文等中間報告会（発表）	■博士論文提出		■最終試験 ■学位授与 ■学位取得者発表	

博士後期課程

■修了要件

3年以上在学し、12単位以上の科目を修得し、博士論文の審査及び試験に合格しなければならない。

■開設演習

憲法特殊研究／租税法特殊研究／行政学特殊研究／刑事訴訟法特殊研究／民法特殊研究／商法特殊研究／労働法特殊研究

■履修方法

- ・各年次に指導教員の担当する「特殊研究」4単位、合計12単位履修すること。

■修了までのスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期						秋学期					
1年	■履修登録	■研究報告会									■成績発表	
2年	■履修登録	■研究報告会									■成績発表	
3年	■履修登録 ■博士論文審査申請書提出	■研究報告会					■博士論文予定者報告会 ■博士論文提出				■最終試験 ■学位授与 ■学位取得者発表	■学位授与

■担当教員（博士前期課程・博士後期課程）令和7年度担当

〈M：博士前期課程／D：博士後期課程〉

	担当教員	指導課程	専門分野
公法・政治学部門	飯田 稔 教 授	M/D	憲法、アメリカ憲法理論
	猪野 茂 教 授	M	租税法、行政法、租税論
	肥後 治樹 教 授	M/D	租税法
	平井 文三 教 授	M/D	行政学、行政経営、公務員制度、政策評価
	大原俊一郎 准教授	M	国際政治学、国際関係史
	横内 恵 准教授	M	環境法、公法
	谷口 裕之 特任教授	M	租税法
	檀上 弘文 教 授	M/D	刑事訴訟法（プライバシー問題、ハイテク犯罪、組織犯罪対策）
刑事法部門	後藤 啓介 准教授	M	刑法、国際刑事法
	山本 高子 准教授	M	刑法（因果関係論、客観的帰属論）

〈M：博士前期課程／D：博士後期課程〉

	担当教員	指導課程	専門分野
民事法部門	上田 廣美 教 授	M/D	商法、会社法
	鹿島 秀樹 教 授	M/D	民法（債権法）、法解釈論
	木原 浩之 教 授	M/D	民法、契約法、英米法
	渋谷 光義 教 授	M/D	商法、手形小切手、手形抗弁、無因性、白地手形、権利外観理論
	田中 謙一 教 授	M/D	民法
	中益 陽子 教 授	M/D	労働法、社会保障法
	草野 類 准教授	M	民法
基礎法学部門	藤岡 大助 准教授	M	基礎法学（法哲学）



教員情報

入試情報

入学定員	博士前期課程		博士後期課程	
	アジア・国際経営戦略研究科	30 名	5 名	
	経済学研究科	15 名	3 名	
	法学研究科	15 名	5 名	

入試方法

試験形態	対象	試験内容
詳細は、入試要項で確認してください。		

〈博士前期課程〉

◆アジア・国際経営戦略研究科

一般試験	大学を卒業（見込）の者	筆記 「小論文」 （第1期）アジアを中心としたグローバルビジネスについて専門的な知識や問題意識の有無を問う問題 （第2期）アジアを中心としたグローバルビジネスについて広く知識や問題意識の有無を問う問題 面接 「研究計画書」等を中心に口頭試問
社会人試験	大学を卒業し、出願時に企業等の勤務経験を1.5年以上有する者	
外国人留学生試験	日本以外の国籍を有し、大学を卒業（見込）の者	
学内推薦試験	本学を卒業（見込）で、出願時に110単位以上修得し、GPAが2.80以上である者	書類審査 及び 面接

◆経済学研究科

一般試験	大学を卒業（見込）の者で、TOEFL®、TOEIC®、GTECを受験又は実用英語技能検定、全商英語検定に合格している者	筆記 「専門科目」ミクロ経済学又はマクロ経済学を選択 面接 研究計画書を基に口頭試問 ※経済学検定試験「EREミクロ・マクロ」の結果を提出する者は、筆記試験に代替することができる。 ※一般試験及び社会人試験に出願し、入学後の研究分野が財政・租税分野にかかわるものであり、税理士試験に2科目以上合格している者は、筆記試験を免除する。
社会人試験	日本国籍を有し大学を卒業した者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、社会人（家事従事含む）として2年以上経過している者	
外国人留学生試験	日本以外の国籍を有し、大学を卒業（見込）の者で日本語能力試験N1を受験している者	
学内推薦試験	本学を卒業（見込）で、出願時に110単位以上修得し、GPAが2.50以上である者	書類審査 及び 面接

◆法学研究科

一般試験A方式	大学を卒業（見込）の者	筆記 「外国語」英語・独語・仏語から1科目、「論文」希望指導教員の専門科目に従った1科目選択。 面接 主に専門分野について口頭試問
一般試験B方式	大学を卒業（見込）の者	筆記 「論文」希望指導教員の専門科目に従った1科目とそれ以外の科目を1科目を選択。 面接 主に専門分野について口頭試問
一般試験C方式	大学を卒業（見込）の者で、租税法を研究希望専門科目とし、税理士試験に3科目以上合格している者	面接 主に専門分野について口頭試問
社会人試験	日本国籍を有する者又は日本の大学を卒業した日本以外の国籍を有する者で、大学を卒業後、勤務経験（家事従事含む）を通算して2年以上有する者	筆記 「小論文」 面接 主に専門分野について口頭試問
外国人留学生試験	日本以外の国籍を有し、日本以外の大学を卒業した者	筆記 「専門基礎」専門基礎の学力及び日本語能力を問う試験 面接 主に専門分野について口頭試問
学内推薦試験	本学を卒業見込みで、出願時にGPAが2.50以上である者	書類審査 及び 面接

〈博士後期課程〉

◆アジア・国際経営戦略研究科

一般試験	大学院博士前期課程を修了（見込）の者	筆記 「英語」外部試験の結果提出 面接 「研究計画書」等を中心に口頭試問
学内推薦試験	本学アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程を修了見込みの者	書類審査 及び 面接

◆経済学研究科

一般試験	大学院博士前期課程を修了（見込）の者	修士（経済学）の学位取得者 筆記 「英語」外部試験の結果提出 面接 提出された英語の成績及び研究計画書を基に口頭試問 修士（経済学）以外の学位取得者 筆記 「専門科目」ミクロ経済学又はマクロ経済学を選択、「英語」外部試験の結果提出 面接 提出された英語の成績及び研究計画書を基に口頭試問
------	--------------------	--

◆法学研究科

一般試験	大学院博士前期課程を修了（見込）の者	筆記 「外国語」英語・独語・仏語・日本語（専門基礎）から1科目選択。 面接 主に研究テーマについて口頭試問
------	--------------------	--

大学院入学者
選抜情報



入試要項は
こちら



大学院
進学イベント



入試日程（令和8年4月入学）

	出願期間（郵送／消印有効）	試験日	合格発表	手続締切日（郵送／消印有効）
博士前期課程第1期	令和7（2025）年8月26日（火）～9月1日（月）	10月5日（日）	10月10日（金）	10月20日（月）
博士前期課程第2期 博士後期課程	令和8（2026）年1月13日（火）～1月19日（月）	2月21日（土）	2月27日（金）	3月5日（木）

（出願資格審査）
16年課程を満たしていない者等が大学院入学試験に出願を希望する場合、大学を卒業した者（博士後期課程に出願する者は修士の学位又は専門職学位を有する者）と同等以上の学力があるか否かを出願前に当該研究科委員会で審査をします。審査の結果、出願資格が認められた場合は、大学院入学試験に出願することができます。
出願資格審査を希望する者は、審査書類提出期間前までに入試部アドミッションセンターに問い合わせください。

	審査書類提出期間（郵送／消印有効）	審査結果発表
第1期	令和7（2025）年6月23日（月）～6月27日（金）	7月17日（木）までに結果発送
第2期	令和7（2025）年10月13日（月）～10月17日（金）	11月6日（木）までに結果発送

制度・学校納入金

標準修業年限および在学年限

	標準修業年限	在学年限
博士前期課程	2年	4年
博士前期課程	3年	6年

長期履修制度

就業や育児又は親族の介護等の事情により、大学院博士前期課程において、通常の修業年限（標準修業年限）2年での修学が困難な方（外国人留学生は除く）に対して、標準修業年限を超えて延長された期間の教育課程を認める制度です。
標準修業年限「2年」は、「3年」又は「4年」を選択することが可能で、選択した年限において計画的に履修し修了することにより学位取得が可能です。1年間で納める授業料は、通常の修業年限で納める授業料を選択した修業年限（3年又は4年）で除した金額となります。

初年度学校納入金（参考：令和7年度実績）

（単位：円）

		アジア・国際経営戦略研究科		経済学研究科 法学研究科	
		博士前期課程（標準修業） 博士後期課程	博士前期課程（長期履修）	博士前期課程（標準修業） 博士後期課程	博士前期課程（長期履修）
入学金		230,000	230,000	230,000	230,000
授業料	春学期	360,000	長期3年 240,000 長期4年 180,000	310,000	長期3年 205,000 長期4年 155,000
	秋学期	360,000	長期3年 240,000 長期4年 180,000	310,000	長期3年 205,000 長期4年 155,000
施設設備料	春学期	100,000	100,000	100,000	100,000
	秋学期	100,000	100,000	100,000	100,000
学生健康保険組合費		4,000	4,000	4,000	4,000
合計	入学時 納入額	694,000	長期3年 574,000 長期4年 514,000	644,000	長期3年 539,000 長期4年 489,000
	年 額	1,154,000	長期3年 914,000 長期4年 794,000	1,054,000	長期3年 844,000 長期4年 744,000

※令和8（2026）年度の学校納入金は、決定次第、本学ホームページ「学費」（<https://www.asia-u.ac.jp/campuslife/fees/#anchor02>）に掲載します。